

2025 年 7 月 15 日

「企業版ふるさと納税」を活用し、愛媛県および松山市の地域事業へ寄附

～南海トラフ地震津波対策推進事業・道後温泉活性化事業を支援～

株式会社ボルテックス

「区分所有オフィス[®]」を主軸に資産形成コンサルティングを行う株式会社ボルテックス（東京都千代田区 代表取締役社長 兼 CEO 宮沢 文彦、以下当社）は、株式会社伊予銀行（愛媛県松山市 頭取 三好 賢治、以下伊予銀行）のマッチング支援事業を活用し、愛媛県および松山市が推進する地域事業に対し、「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用して寄附を行いました。

<寄附詳細>

当社は、社会課題の解決に向けた取り組みの一環として、以下の事業に賛同し、支援を実施いたしました。

【寄附対象事業】

愛媛県	南海トラフ地震津波対策推進事業
松山市	道後温泉活性化事業

【事業概要】

■ 南海トラフ地震津波対策推進事業（愛媛県）

宇和海沿岸市町において、夜間対応を含む避難体制の強化等を図り、津波から住民の命を守るための防災事業です。

■ 道後温泉活性化事業（松山市）

道後アート事業や上人坂を中心とした産学官連携の取組を通じて、日本最古といわれる道後温泉が、100年先も輝き続けるよう魅力を発信する事業です。

【企業版ふるさと納税とは】

企業が国の認定を受けた地方公共団体の地方創生プロジェクトに寄附を行うことで、法人関係税から税額控除を受けられる制度です。

【支援の背景】

当社は「経営に新常識をもたらす富の再分配を実現することにより、社会における格差の拡大とそれによる分断を是正する」というテーマを掲げ、社会問題を新たな視点、発想により解決し、資産が健全に循環する社会の実現を目指しています。

今回の寄附は、地域における防災対策の強化や文化資源の保全・活性化を通じて、社会課題の解決に寄与するものであり、当社の理念と合致する取り組みとして実施いたしました。

今後も当社は、地域社会との連携を深めながら、持続可能で豊かな社会の実現に向けた支援活動を継続してまいります。

◆株式会社ボルテックスについて◆

1999 年、宮沢 文彦（代表取締役社長 兼 CEO）により企業財務の新しいソリューションを提供する会社として設立。

「経営に新常識をもたらし富の再分配を実現することにより、社会における格差の拡大とそれによる分断を是正する」というパーパスを掲げ、富の偏在による経済の停滞や都心と地方の格差の広がりなどの社会問題を新たな視点、発想により解決し、資産が健全に循環する社会の実現を目指しています。

これまで、パーパスに基づき、お客様の本業に連動しない収益と流動性の高い売却可能資産の確保、企業価値・事業継続性の向上に貢献してまいりました。

「区分所有オフィス」、不動産小口化商品「V シェア[®]」のほか、在籍型出向サービス「V ターンシップ[®]」や高級別荘事業「Seren Collective[®]」シリーズなど、従来から視野を広げたサービスを展開しており、各事業と組織は成長を続けています。従業員数 743 名(2025 年 3 月 31 日時点)、東京本社、札幌、仙台、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡、鹿児島、松山に支店を置く。2025 年 3 月期、売上高 1,038 億円、経常利益 134 億円、保有物件（賃貸用不動産）金額 694 億円。

・コーポレートサイト：<https://www.vortex-net.com/>

・公式サイト一覧：<https://lit.link/Vortexinc>

※「区分所有オフィス」「V シェア」「V ターンシップ」「Seren Collective」は、株式会社ボルテックスの登録商標です。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社ボルテックス コーポレートコミュニケーション部 コーポレートコミュニケーション課 広報担当

E-mail：pr-section@vortex-net.com